

U.S. Indicators

米国 増税にもかかわらず堅調さ維持 (13年2月小売売上高)

発表日：2013年3月13日(水)

～雇用・所得の増加のほか、借入環境の改善、株高が押し上げ要因～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

2月小売・飲食サービス売上高は前月比+1.1%と加速

13年2月の小売・飲食サービス売上高は、前月比+1.1%（1月同+0.2%）と加速し、市場予想の同+0.5%を大幅に上回った。拡大した業態は13業態中8業態に増加した。家具、スポーツ用品・本・趣味用品が減少に転じ、家電、飲食店が減少幅を拡大したほか、薬局、衣料品が鈍化した。その一方で、自動車・同部品、その他小売りが増加に転じたほか、建設資材、食品・飲料、ガソリンスタンド、百貨店を含む一般小売、通信販売が増加ペースを加速した。

小売売上高の前月比寄与度（前月比+1.06%）をみると、ガソリンスタンドが+0.57%と最も押し上げ、次に自動車・同部品が+0.21%、通信販売が+0.15%、食品・飲料が+0.10%、建設資材+0.07%と続く。生活必需品であるガソリン販売が価格上昇によって高い伸びとなり、全体を押し上げた。

また、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+1.0%（前月同+0.4%）と市場予想同+0.5%を上回った。

さらに、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.4%（前月同+0.3%）と小幅加速した。

2月の小売売上高は、給与税率の引き上げなどの増税にもかかわらず、雇用・所得の増加、株高による資産効果、ガソリン価格の上昇等を背景に、拡大ペースを加速した。

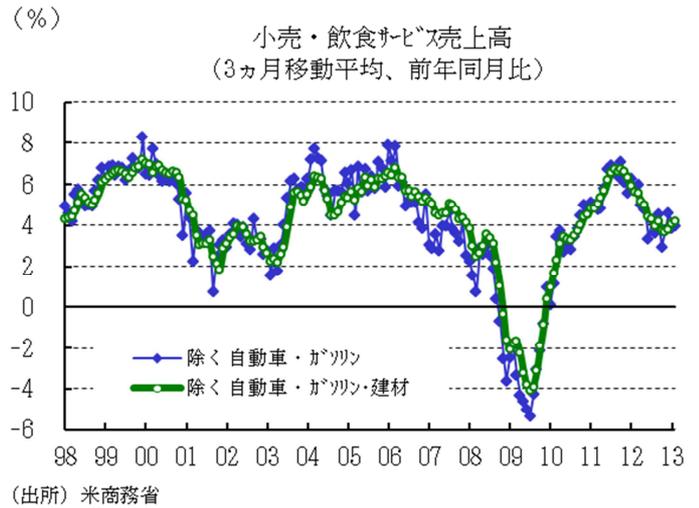
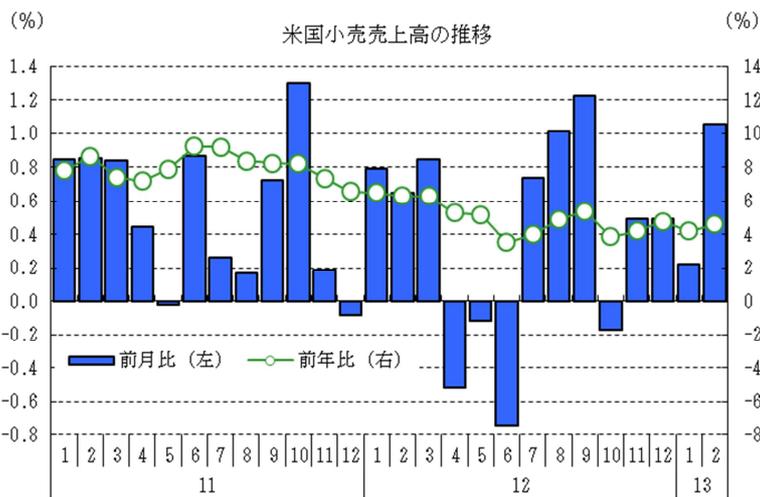
小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
		除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン			
12/04	▲0.5	(+5.3)	▲0.6	▲1.0	▲0.2	▲0.3	▲1.9	▲0.5	▲1.5	▲1.7
12/05	▲0.1	(+5.2)	▲0.3	+0.3	+0.8	+2.1	+1.2	▲0.3	+0.9	▲2.2
12/06	▲0.7	(+3.5)	▲0.8	▲0.9	▲0.4	▲0.7	▲1.4	▲0.8	+0.7	▲3.5
12/07	+0.7	(+4.0)	+0.9	+0.6	+0.1	+1.1	+1.4	+0.9	+0.7	+0.5
12/08	+1.0	(+4.9)	+0.8	+1.4	+1.8	▲0.4	▲1.9	+1.0	+0.3	+6.0
12/09	+1.2	(+5.4)	+1.1	+2.0	+1.9	▲0.0	+2.9	+0.9	+0.5	+1.9
12/10	▲0.2	(+3.9)	+0.2	▲1.5	▲1.6	▲0.4	▲1.7	+0.3	▲0.3	+2.3
12/11	+0.5	(+4.2)	+0.0	+2.2	+2.7	+0.9	+2.4	▲0.4	+0.3	▲4.5
12/12	+0.5	(+4.8)	+0.3	+1.1	+1.4	+1.3	▲0.8	+0.1	+0.9	▲1.6
13/01	+0.2	(+4.2)	+0.4	▲0.1	▲0.3	+0.0	▲0.1	+0.5	+0.8	+0.7
13/02	+1.1	(+4.6)	+1.0	+0.8	+1.1	▲1.6	▲0.2	+1.5	+0.2	+5.0

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

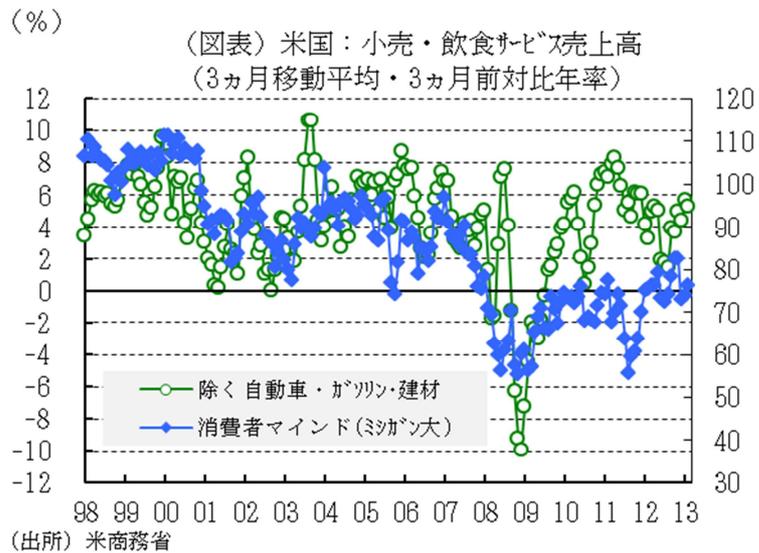
*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。



コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+5.2%と堅調さを維持

小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、1、2月のガソリン価格の上昇を主因に+3.8%（前月+3.2%）とプラス幅を拡大した。

一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、+5.2%（前月+5.5%）と高い伸びを維持している。増税のほか、政策期待の低下によって消費者マインドが小幅悪化した。雇用・所得の増加傾向、借入環境の改善傾向、株高などを背景に、小売売上高の拡大モメンタムは堅調さを保っている。

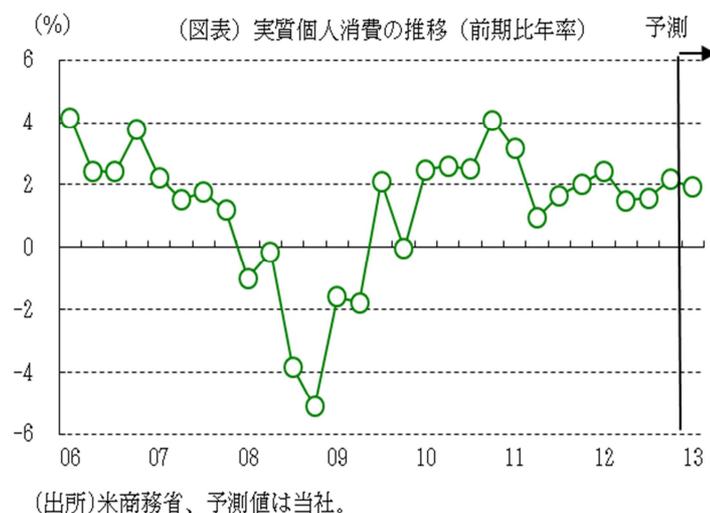


1-3月期の実質個人消費は前期比年率+1.7%と小幅減速する公算

1、2月のコア小売売上高が10-12月期比年率+4.2%と12年10-12月期の前期比年率+4.4%から小幅減速したうえ、1、2月の自動車販売台数は10-12月期比年率+7.2%（10-12月期前期比年率+16.2%）と拡大ペースを鈍化した。3月の個人消費は株高に支えられる一方で、給与税率の引き上げ、ガソリン価格の上昇、財政問題による

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

先行き不透明感等によって、拡大ペースを抑制されると見込まれる。以上を勘案すると、13年1-3月期の実質個人消費は前期比年率+1.7%程度（10-12月期同+2.1%）と11年4-6月期以降続く前期比年率+2%前後の緩やかな拡大となる公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。